

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第1期分配金のお知らせ

2018年2月20日

平素は、「ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、2018年2月19日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金を、次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2018年2月19日現在

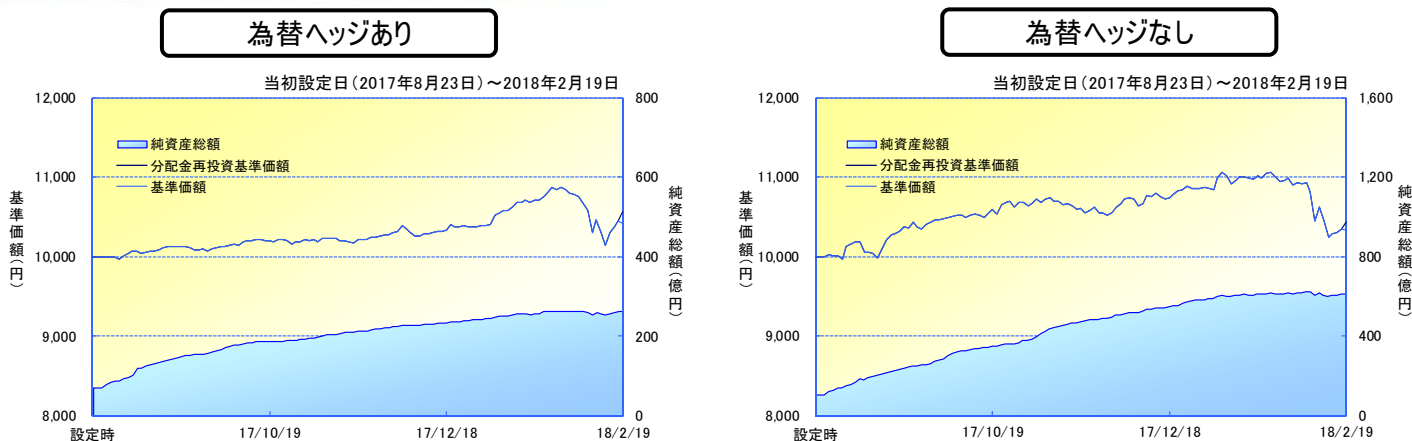
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	150円	100円
基準価額	10,410円	10,324円
純資産総額	259億円	613億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ドイツ証券のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<投資環境(設定日(2017年8月23日)～2018年2月9日(現地))>

当ファンドのモメンタム戦略が実質的な投資対象とする4つの資産「米国株式」「米国長期金利」「金」「米ドルキャッシュ」の市況動向をお伝えしています。次ページの「<<参考>>市況データ」をご覧ください。なお、為替市況についてもお伝えしています。

米国株式

当指数は上昇しました。当ファンドが設定された2017年8月下旬から12月下旬にかけて、原油価格が上昇したことや米税制改革に進展が見られたこと、ならびに世界的に企業業績が好調だったことから、当指数は継続的に上昇しました。2018年1月に入っても、規制当局が金融規制の一段の緩和に向けて取り組むとの報道もあって、さらに上昇しました。2月に入ると、好調な経済指標を通して経済の力強さが示された一方、急ピッチで進む金利上昇による株式市場への悪影響が懸念され、大幅に調整が進みました。

米国長期金利

当指数は下落しました。2017年8月下旬以降、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で2017年中の追加利上げが示唆されたことなどから米金利が上昇し、当指数は下落して始まりました。その後も、イエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長(当時)が米国の景気に対して楽観的な発言をしたことや、米税制改革に進展が見られたことなどを受けて米長期金利が上昇し、下落が続きました。

金

当指数は上昇しました。2017年8月下旬から9月上旬にかけては、北朝鮮情勢をめぐる緊張の高まりからリスクオフのムードとなり、上昇しました。9月中旬から12月上旬にかけては、米金利高・株高の流れに伴い米ドル需要が高まったほか、好調な米企業業績や堅調な米経済指標を受けて経済への楽観が広がり、下落する展開となりました。12月中旬から2018年1月下旬にかけては、北朝鮮や中東地域の地政学的リスクが意識されたほか、米ドル安を背景に米ドル建の金価格は割安感から上昇しましたが、その後は下落に転じました。

米ドルキャッシュ

米国の短期金利は政策金利1.25-1.50%(年率)近辺で推移し、当指数は緩やかに上昇しました。

米ドル/円為替市況

米ドルは対円で小幅下落しました。2017年8月下旬から10月下旬にかけては、FOMCで2017年中の追加利上げの可能性が示唆され米金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。11月から12月にかけては方向感のない動きとなりましたが、2018年1月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて、米ドルは対円で下落しました。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

〈ファンドの運用状況〉

実質的な投資対象の比率の推移

各月末のリバランス後の実質的な投資対象の比率

資産	2017年8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	2018年1月末
米国株式	65.7%	60.9%	61.0%	61.1%	61.1%	61.1%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	10.7%	19.0%	22.6%	22.6%	25.6%	30.5%
米ドルキャッシュ	23.6%	20.0%	16.3%	16.3%	13.3%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

パフォーマンス要因(設定日(2017年8月23日)~2018年2月13日)

〈為替ヘッジあり〉

米国株式の上昇、金の上昇がプラスに寄与しました。一方で、米ドル売り円買いの為替ヘッジにかかるコストがマイナス要因となりました。

〈為替ヘッジなし〉

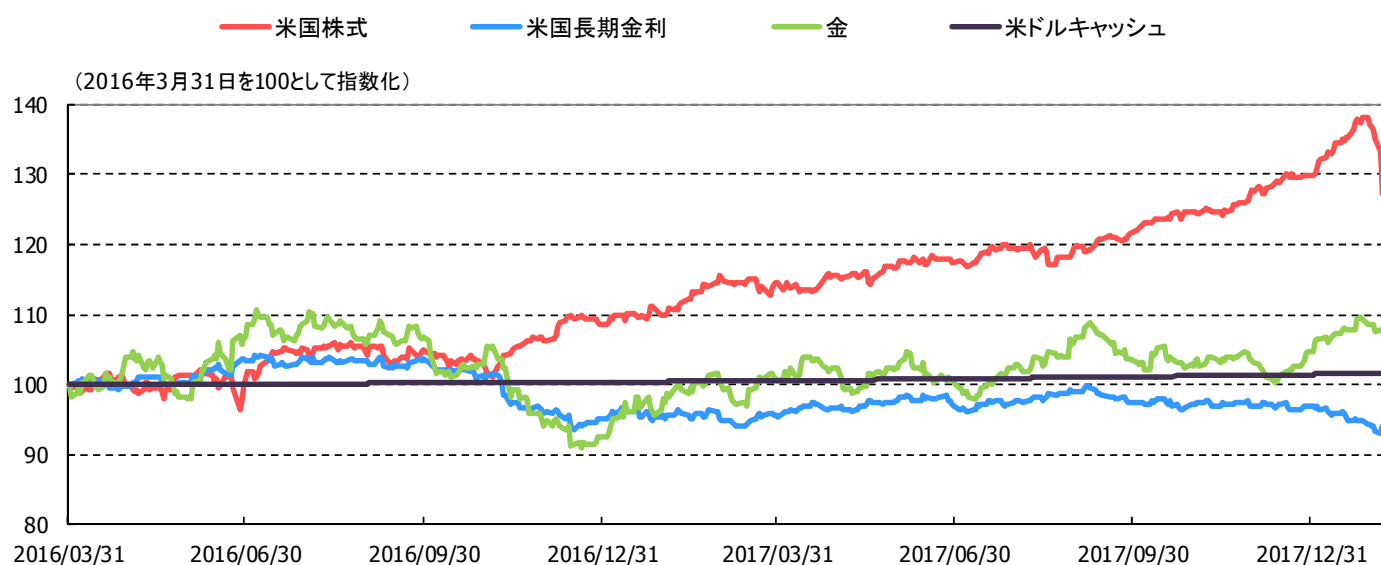
米国株式の上昇、金の上昇がプラスに寄与しました。一方で、米ドルの対円での下落(円高)がマイナス要因となりました。

〈今後の運用方針〉

引き続き、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールにもとづき、配分比率の変更を月次で行ないます。

《参考》市況データ

(2016年3月31日~2018年2月9日)



米国株式: Deutsche Bank Forward Equities Index
 米国長期金利: Deutsche Bank Duration Bias Total Return Index Level Local
 金: Deutsche Bank Gold Forward Index Level Unhedged
 米ドルキャッシュ: Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Cash Index Level USD

※指数の過去の実績を示したものであり、ファンドの実績を示したものではありません。また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグ

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象とします。
2. ドイツ銀行が開発したDBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざします。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

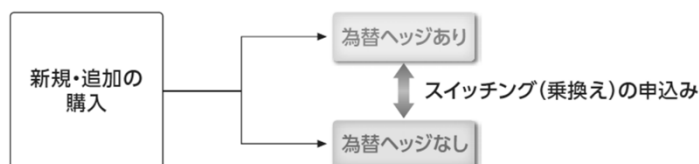
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

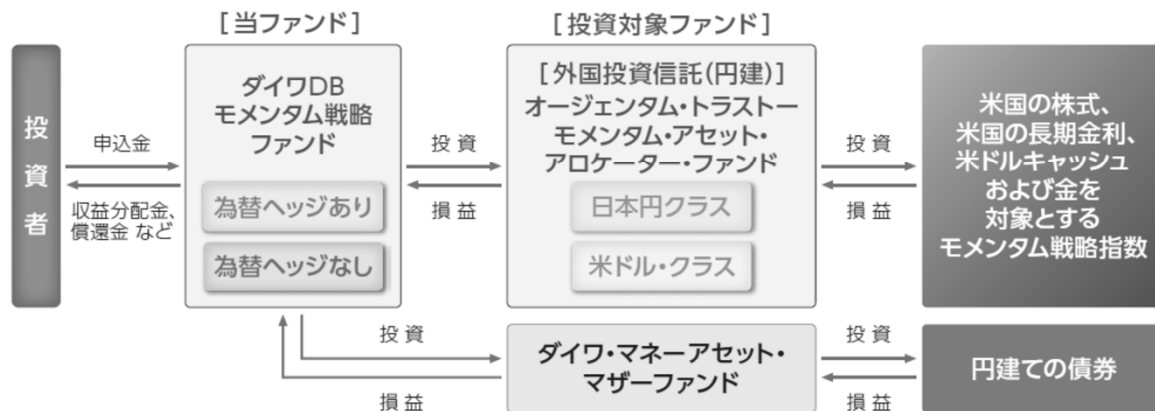
- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワDBモメンタム戦略ファンド」とします。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金に実質的に投資します。当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、担保付スワップ取引を通じて損益を享受します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「金の取引価格の変動」、「金利に関する取引価格の変動」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブの価格変動」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.161% (税抜 1.075%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.775%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.936% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会